

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月14日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 廣治
 (氏名) 甲佐 邦彦

上場取引所 大
 TEL 03-3573-3721

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	998	△18.4	△102	—	△145	—	△151	—
24年3月期第2四半期	1,224	5.4	△157	—	△207	—	△216	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△0.15	—
24年3月期第2四半期	△0.21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	2,726	1,825	66.9	1.81
24年3月期	3,169	2,139	67.5	2.12

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,825百万円 24年3月期 2,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	0.0	△250	—	△270	—	△210	—	△0.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	1,020,698,682 株	24年3月期	1,020,698,682 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	14,740,758 株	24年3月期	14,739,548 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	1,005,958,818 株	24年3月期2Q	1,005,962,834 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要により一部の産業に復調の兆しが見られるものの、欧州や特に中国の景気に減速感があり、また円高が継続していることもあっていまだに先行き不透明な状況にあります。

このような環境の下、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、ニッケル事業では、前年同期に比べ販売価格が低下したことにより売上高は3億76百万円(前年同期比26.9%減)となりました。

不動産事業では、1物件の販売用不動産の売却・引き渡しが完了し、売上高は1億79百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

教育事業では、新規生徒の確保と既存校の退会防止に努めましたが、生徒数の減少により前年同期を下回り、売上高は4億42百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高9億98百万円(前年同期売上高12億24百万円)、営業損失1億2百万円(前年同期営業損失1億57百万円)、経常損失1億45百万円(前年同期経常損失2億7百万円)、四半期純損失1億51百万円(前年同期四半期純損失2億16百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ2億53百万円減少し、18億61百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに販売用不動産の減少によるものであります。

固定資産は前事業年度に比べ1億89百万円減少し、8億64百万円となりました。これは主に投資有価証券が減少したためであります。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ81百万円減少し、2億57百万円となりました。これは主に買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ46百万円減少し、6億43百万円となりました。これは主に長期借入金を1年以内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ3億14百万円減少し、18億25百万円となりました。これは、四半期純損失及びその他有価証券評価差額金を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ72百万円減少し3億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により使用した資金は、33百万円(前年同四半期1億43百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、税引前四半期純損失(累計期間)1億46百万円及び仕入債務の減少58百

万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により増加した資金は、12百万円(前年同四半期38百万円の増加)となりました。

その主な内訳は、投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、51百万円(前年同四半期50百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、短期借入金の返済によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成25年3月期 第2四半期の業績状況を踏まえ、平成25年3月期通期業績予想について変更を行なっております。詳細につきましては、本日、平成24年11月14日公表の「第2四半期累計期間 業績予想と実績との差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,021	379,498
受取手形	83,688	91,199
売掛金	150,336	148,651
営業未収入金	20,923	15,729
有価証券	373,525	319,224
販売用不動産	878,368	773,667
商品	9,784	11,753
製品	64,821	40,797
仕掛品	3,445	3,491
原材料	2,389	1,183
前払費用	24,442	20,349
未収入金	49,208	49,821
預け金	2,175	2,104
その他	4,365	7,897
貸倒引当金	△4,334	△3,981
流動資産合計	2,115,161	1,861,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	699,667	699,667
減価償却累計額	△357,443	△367,548
建物(純額)	342,224	332,118
構築物	29,778	29,778
減価償却累計額	△27,248	△27,337
構築物(純額)	2,529	2,441
機械及び装置	188,502	188,502
減価償却累計額	△188,034	△188,132
機械及び装置(純額)	467	369
車両運搬具	16,490	16,490
減価償却累計額	△13,209	△13,894
車両運搬具(純額)	3,280	2,595
工具、器具及び備品	166,356	166,310
減価償却累計額	△155,434	△156,547
工具、器具及び備品(純額)	10,922	9,762
リース資産	10,005	10,005
減価償却累計額	△2,678	△3,607
リース資産(純額)	7,327	6,398
有形固定資産合計	366,751	353,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
無形固定資産		
借地権	14,678	14,678
ソフトウェア	976	590
電話加入権	12,852	12,852
ソフトウェア仮勘定	—	1,154
無形固定資産合計	28,506	29,274
投資その他の資産		
投資有価証券	470,020	298,234
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	135,788	130,104
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	6,765	6,176
長期未収入金	24,812	24,799
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	12,825	14,000
貸倒引当金	△69,911	△69,916
投資その他の資産合計	658,736	481,834
固定資産合計	1,053,995	864,795
資産合計	3,169,156	2,726,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,801	20,469
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	1,949	974
未払金	45,577	43,374
未払費用	33,853	27,979
未払法人税等	28,491	21,843
未払消費税等	73,671	78,052
前受金	14,642	1,002
前受収益	1,360	1,620
預り金	10,261	11,424
賞与引当金	1,886	1,209
流動負債合計	339,495	257,950
固定負債		
長期借入金	596,000	546,000
リース債務	5,704	5,704
退職給付引当金	9,306	10,251
役員退職慰労引当金	39,360	41,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受入敷金保証金	11,251	11,251
資産除去債務	28,417	28,651
固定負債合計	690,039	643,108
負債合計	1,029,534	901,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,238,103	△4,389,615
利益剰余金合計	△4,238,103	△4,389,615
自己株式	△331,747	△331,748
株主資本合計	1,990,469	1,838,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,151	△13,834
評価・換算差額等合計	149,151	△13,834
純資産合計	2,139,621	1,825,123
負債純資産合計	3,169,156	2,726,182

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,224,201	998,837
売上原価	1,122,146	865,985
売上総利益	102,055	132,851
販売費及び一般管理費	259,305	235,580
営業損失(△)	△157,250	△102,729
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,602	5,278
受取賃貸料	5,918	5,918
貸倒引当金戻入額	755	—
賞与引当金戻入額	1,147	—
役員退職慰労引当金戻入額	2,811	—
その他	8,529	1,909
営業外収益合計	25,763	13,106
営業外費用		
有価証券評価損	75,375	54,300
売上割引	392	135
その他	694	918
営業外費用合計	76,463	55,354
経常損失(△)	△207,949	△144,977
特別損失		
事業撤退損	3,051	790
貸倒引当金繰入額	—	287
投資有価証券売却損	—	800
その他	—	0
特別損失合計	3,051	1,877
税引前四半期純損失(△)	△211,001	△146,855
法人税、住民税及び事業税	5,425	4,656
法人税等合計	5,425	4,656
四半期純損失(△)	△216,426	△151,511

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△211,001	△146,855
減価償却費	17,573	14,993
原状回復費	13,700	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	800
受取利息及び受取配当金	△6,602	△5,278
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,147	△677
退職給付引当金の増減額(△は減少)	849	944
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,491	1,890
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△348
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△19,059	—
売上債権の増減額(△は増加)	57,723	△631
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,406	△58,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	133,314	126,594
売買目的有価証券の純増(△)減	75,375	54,300
前払費用の増減額(△は増加)	9,501	4,092
未収入金の増減額(△は増加)	2,183	△613
未払金の増減額(△は減少)	△8,203	△2,203
未払費用の増減額(△は減少)	△3,746	△5,873
預り金の増減額(△は減少)	3,146	—
前受金の増減額(△は減少)	△23,833	△13,639
預り敷金及び保証金の返還による支出	△5,384	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125,820	4,380
その他	△1,557	△1,121
小計	△137,884	△27,249
利息及び配当金の受取額	6,132	4,893
法人税等の支払額	△11,739	△11,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,490	△33,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	8,000
有形固定資産の取得による支出	△10,331	△280
長期貸付金の回収による収入	800	—
敷金及び保証金の回収による収入	50,036	5,491
その他	△1,695	△1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,808	12,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△596	△974
その他	△49	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,646	△51,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,328	△72,523
現金及び現金同等物の期首残高	565,979	437,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	410,651	364,498

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。